

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 【政治・経済トピックス】

### ◎タイ

#### ◆インラック首相ら閣僚来日、首脳会談や投資セミナー開催

首相就任後、初の訪日となるインラック首相を筆頭に、タイの閣僚が6日に来日し、7日に行われた都内のホテルで行われた投資セミナーで講演を行った。セミナーには企業関係者約1,000名が参加し、同国の洪水対策や投資環境整備などに対する日系企業の関心の高さが、改めて示された。

#### ☑ポイント

- ・ 投資セミナーにおける各講師の講演要旨は以下の通り。
  - インラック首相:基調講演で政府が取り組む治水管理計画の概要を紹介。東南アジア諸国連合(ASEAN)共同体の創設を控え、ミャンマーのダウエー港(インド・ヨーロッパへの物流拠点となるインド洋の深海港)開発プロジェクト支援などを通じて、総人口6億を擁するASEANの「中核」としての地位確立を目指すことを表明。
  - キティラット副首相:「タイの経済成長ロードマップ」と題し復興計画の概要を説明。今年の政府成長率予測5.5~6.5%を上回る7%の成長が可能との強気の見方を披露。
  - ポンサワット工業相:洪水被災企業の復旧や工業団地の復興状況について説明。
  - チャットチャート運輸副大臣:国際協力機構(JICA)の支援の下で策定中の大規模な治水対策や河川流量管理等について解説。
  - アッチャカー投資委員会(BOI)長官:被災したBOI投資恩典企業に対する各種の税制優遇措置等について解説。
  - 棚田盤谷日本人商工会議所会頭:在タイ日系企業の現状、タイ投資の魅力を解説。
- ・ 質疑応答ではチャットチャート運輸副大臣が、インラック首相が言及したミャンマーのダウエー港の開発計画の進捗について、「計画の大幅な遅れに備え、別の深海港を開発しタイ国内とインド洋を結ぶ物流ルートを提供する考えがある」と述べ、参加者の注目を集めた。また、現地で損害保険料の高騰や再保険契約が難航している事態については、「政府の保険基金設立による支援の具体策が閣議に提出され、実現に向けて着実に進展している」と説明した。
- ・ 足元、被災企業の中には被害によりタイからの撤退を決める企業も増えている一方、洪水後もタイへの新規進出・増設案件数は高水準で推移している。今回タイの閣僚から示された各種対策は、復興に対するタイ政府の並々ならぬ強い決意が込められており、その実現に向けたタイ政府の政策運営を注視して行きたい。

### ◎ベトナム、マレーシア、フィリピン

#### ◆経団連訪問団、アセアン3カ国歴訪

(社)日本経済団体連合会(経団連)の米倉弘昌会長ら東南アジア諸国連合(ASEAN)訪問団は、4日から7日間の日程でベトナム、マレーシア、フィリピンの3カ国を訪れ各国首脳と会談、日本との経済協力関係

強化を確認するとともに、日本の環太平洋連携協定 (TPP) 交渉に対する支持を呼びかけた。

## ☑ ポイント

- ・ 各国首脳との会談の要点は以下の通り。

### 【ベトナム／サン国家主席らとの会談】

- 経団連側から、「原子力発電所建設」、「三菱リージョナルジェット (MRJ) の部品製造を通じた航空機産業の育成」、「レアアース鉱山の開発と採掘からエンドユーザーに至る一貫したサプライチェーン構築」等に対する日本側の協力を申出るとともに、一貫性のある政策運営、官民パートナーシップ (PPP) スキームの確立、公正な入札制度構築を依頼。
- これに対しサン国家主席は、現在公共・金融セクターを中心に構造改革を進めているが、中期的には「インフラ整備」、「人材育成」、「入札制度や行政手続きなどの改善を含めた市場経済メカニズムの構築」に注力したいと述べた。また、ベトナム航空の MRJ 導入に前向きな意向を表明。

### 【マレーシア／ナジブ首相らとの会談】

- 経団連側から、マレーシア国内の都市鉄道整備への協力を申出る一方、再協議の時期を迎える日本・マレーシア間の EPA に関し「自動車輸入関税」、「金融の外資規制」、「ローカルコンテンツ要求」等の問題解決に向けた協議を依頼。
- マレーシア側はナジブ首相が (経済発展のきっかけとなった) 「東方政策」から 30 年を迎えるにあたり、今年 10 月にクアラルンプールでマレーシア・日本経済協議会の合同会議を開催し、「第 2 の東方政策」を検討したいとの意向を表明。また、ムスタバ通産相は、自動車の輸入関税は難しい問題ではあるが、ローカルコンテンツルールや外資規制、再投資の課税控除等は解決すべき課題との認識を述べたほか、外国人労働者受入れ問題や、廃棄物・エコカーなど環境分野における日本の協力に期待を表明した。

### 【フィリピン／アキノ大統領らとの会談】

- 経団連側から、同国テレビ放送の地上デジタル化に関して、日本方式の技術的優位性を強調したほか、PPP を活用した同国の高速道路、次世代型路面電車 (LRT)、港湾、空港、電力、上下水道等の整備に対する日本企業の高い関心を説明し、民間提案型プロジェクトや (価格以外の) 技術や品質を評価する入札制度の構築を依頼。再協議の時期を迎える日本とフィリピン間の EPA については、「自動車・鉄鋼の輸入関税」、「人の移動」、「サービス参入規制」等の課題を確認。このうち「人の移動」については看護師・介護福祉士の受入れ推進を日本政府に働きかけていくと述べた。
- フィリピン側からはアキノ大統領が、最近大手メーカーをはじめ日系企業の進出・増設案件が伸びていることに謝意を表明。また、ロハス運輸通信相は LRT 延伸で ODA を活用し日本企業から車両を購入したいとの意向を示すとともに、再投資における 15 年間の税制上の控除延長も前向きに対応して行くとした。
- ・ 日本の環太平洋連携協定 (TPP) 参加交渉については、3 カ国とも歓迎の意を表明した。
- ・ PPP の活用、貿易自由化の推進を軸に、完成後の運用も含めたインフラ開発の総合的な支援や環境関連事業等、日本の強みを活かせるチャンスが広がっている。

## ◎ベトナム

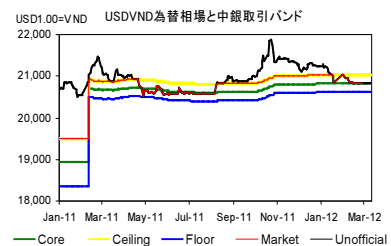
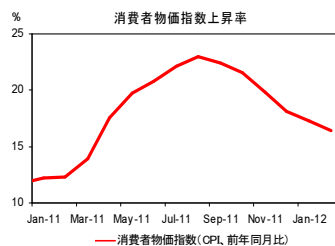
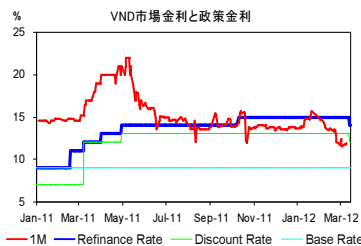
### ◆政策金利並びに預金上限金利を 1.0%引下げ

11 日、ベトナム中銀は政策金利であるリファイナンス・レート(中銀が貸出債権を担保に商業銀行に貸出を行う際のレート:現行 15%)並びにディスカウント・レート(中銀が商業銀行から国債等有価証券を買取る際の割引レート:現行 14%)を各 1%引下げるとを公表した(13 日から実施)。尚、政策金利のうち Base Rate(商業銀行の預金・貸出金利等の指標となるレート:現行 9%)は据置かれた。また、今回の政策金利引下げに併せ、各種ベトナム・ドン建預金の上限金利も 1%引き下げとなった。

ベトナム中銀が政策金利を引下げるのは、2009 年 4 月以来、2 年 11 ヶ月ぶり。

### ☑ ポイント

- ベトナム政府は 2011 年 2 月にインフレ抑制などマクロ経済の安定化策を主眼とする「政府決議第 11 号」を公布し、これに基づき中銀は銀行貸出の総量規制を含め、強力な金融引締めを実施して来た。
- この結果、2011 年の GDP 成長率が前年比+5.89%と 2010 年の同+6.78%から大きく減速し、政府目標の+同 6.0%も未達に終わったものの、2 月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比+16.44%と依然高水準ながら、昨年 8 月に直近のピークとなる同+23.02%を記録して以降徐々に沈静化してきており、今年に入り市場金利もジワジワと低下していた。
- こうしたなか、中銀は利下げの時期について「第 1 四半期終了後」として、もう暫くインフレの動向を見守る意向を示していた。しかしながら、先行き不透明な EU 債務国問題の動向や、中国の成長率目標引下げ等を背景に、ベトナムでも景気減速懸念が強まっていたことから、先週、ズン首相は中銀に対し早期の利下げ実施を要請していた。
- 尚、為替市場のベトナム・ドン売り圧力が昨年後半以降ピーク・アウトし、このところ二重相場状態が解消していたことも、利下げ決定の中銀判断を後押ししたと考えられる。
- 引続き CPI 上昇率の低下傾向と為替市場の安定が維持されれば、中銀は段階的に利下げを実施して行くこととなる。



### ◆日本が FDI 累計額首位に

ベトナム計画投資省によると、日本の対越外国直接投資(FDI)認可額の過去から今年 2 月までの累計が 247 億ドル(約 2 兆円)に達し、初めて首位となった。

昨年の急激な円高進行や東日本大震災による被害もあり、日本企業は海外進出を一段と活発化させているが、ベトナムは進出先として特に日系企業の注目度が高く、昨年は製造業及びそのサプライヤーの進

出が数多く見られたが、最近では製造業だけでなく、小売や不動産開発の大型新規投資案件も相次いでおり、昨年12月までの累計額3位(236億ドル)から一気に首位に躍り出た。

## ☑ ポイント

- ・ 上位10カ国の顔ぶれは下表の通り。

(単位:10億ドル)

	国名	累計件数	累計投資額
1	日本	1,692	247.3
2	シンガポール	998	240.8
3	韓国	2,934	239.3
4	台湾	2,216	235.8
5	英領バージン諸島	500	149.9
6	米国	601	116.4
7	香港	659	113.0
8	マレーシア	396	93.8
9	ケイマン諸島	53	75.0
10	オランダ	159	58.2

(データ:ベトナム計画投資省)

- ・ 製造業における裾野産業の集積や内販型企業の多様化が現地で進んでおり、当面ベトナムへの日系企業進出は高水準で推移しよう。

## ◎インドネシア

### ◆政策金利、5.75%で据置き

インドネシア中銀は、8日開催の月例総裁会で、政策金利(BAレート)を5.75%で据置くことを決定した。中銀は昨年10月に0.25%の利下げを実施して以来、11月に0.50%、今年2月に0.25%と合計1%の利下げを行い、現在BAレートは過去最低水準となっている。

尚、市場では事前に据置きを予想する声が太宗を占めていたこともあり、大きな混乱は見られなかった。

## ☑ ポイント

- ・ 一方2月のCPI上昇率が前年同月比+3.56%と、1月の同+3.65%から更に減速するなど、足元の物価動向は落ち着いた動きとなっていたが、4月に予定されている補助金対象石油燃料の値上げ等により、今後物価上昇圧力が高まる可能性が考慮された結果、据置きが決定されたと考えられる。
- ・ 一方、欧米主要国や中国を中心に景気減速懸念が燦る一方、中銀は今年のGDP成長率見通しを従来通り6.3~6.7%に据置いた。今年と来年のインフレ率については、目標の3.5~5.5%以内に収めることが出来るとの見方を示しており、中銀は景気及び物価動向を睨みながら、追加利下げの可能性を探っていくものと思われる。

## ◎マレーシア

### ◆政策金利、3.0%で据置き

マレーシア中央銀行は9日の金融政策決定会合で、政策金利である翌日物基準金利(OPR)を3.0%で据

置くことを決定した。昨年5月に0.25%の引上げを実施して以来、据置きは5会合連続となる。

## ☑ ポイント

- ・ 中銀は声明で、世界経済の下振れリスクと1次産品価格上昇のリスクに触れ、経済とインフレの見通しについて注意深く監視を続けると述べると共に、国内経済については、民間消費と企業支出の拡大が続いており、今後も内需がマレーシア経済をけん引する見通しとする一方、外的環境が軟化していることで、今年の経済成長の勢いは全体的に弱まるとの見込みを示した。
- ・ 尚、中銀は次回の金融政策決定会合の日程を、当初の5月3日から5月11日に変更した。

## ◎インド

### ◆与党、地方5州の議会選挙で敗北

6日に開票された5州の議会選挙で、中央の連立政権を率いる国民会議派が予想以上に低迷、今後の政権の不安定化が懸念されている。

## ☑ ポイント

- ・ 国民会議派は、5州のうち北東部マニプール州(定数60議席)で政権を維持したものの、南部ゴア州(定数40議席)で最大野党インド人民党(BJP)に政権を奪取された。また、2014年の総選挙で首相の座を狙う名門ガンジー家のラルフ・ガンジー幹事長の下で選挙戦を戦った国内最大の州である北部ウイタルプラデシュ州(定数403議席)では、わずか4議席増の28議席獲得に終わった。
- ・ 昨年鈍化した成長力の回復など、中央政府の強力な指導体制に基づく景気刺激策が求められている中、今回の地方選での与党敗北は、与党の求心力低下を強く印象付ける結果となった。また、昨年国内の反対派により一旦凍結に追い込まれた「小売業に対する外資規制緩和」等の海外の投資家にとって重要な政策の実現が、更に遠退いたと言わざるを得ない。

### ◆インド中銀、預金準備率を0.75%引下げ

インド準備銀行(RBI=中央銀行)は9日、預金準備率を0.75%引下げ、4.75%とすることを決定した(実施は10日から)。

## ☑ ポイント

- ・ 今回の預金準備率引下げは、足元の金融市場で流動性逼迫が見られていたことに加え、地方選で与党が敗北したことを受け株式市場が軟調となっていたことへの対策と見られている。
- ・ 昨年末にかけて史上最安値を更新した通貨ルピーの為替相場は足元では安定を取り戻しており、また今年に入りインフレ圧力も徐々に後退していることから、景気浮揚のための利下げ実施に向け環境は改善しつつあるものの、原油価格の上昇など依然として物価動向に対する不安材料が燻っているため、中銀が利下げに踏み切るまでには、今暫く時間を要すると見られている。

## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	主要業務
タイ	油研工業株式会社	YUKEN SEA CO.,LTD.(資本金2億円)	油圧機器・装置の販売、アフターサービス
韓国	株式会社ダスキン29.4%、三井物産株式会社19.6% プルムワンホールディングス(ソウル市)51.0%	プルムワンダスキン(資本金60億ウォン)	清掃用具レンタル
韓国	日置電機株式会社	HIOKI KOREA CO.,LTD(資本金45億ウォン)	自動試験装置の検査治具

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

### 【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,115.50	<b>1,117.80</b>	+2.30	7.29	<b>7.30</b>	+0.02	3.3800	<b>3.3800</b>	+0.0000	2,034.63	<b>2,018.30</b>	-16.33
フィリピン	42.685	<b>42.590</b>	-0.095	1.90	<b>1.92</b>	+0.01	4.3438	<b>4.2500</b>	-0.0938	5,016.30	<b>4,980.71</b>	-35.59
シンガポール	1.2516	<b>1.2543</b>	+0.0027	64.95	<b>65.09</b>	+0.14	0.3333	<b>0.3125</b>	-0.0208	2,993.49	<b>2,963.15</b>	-30.34
マレーシア	3.0040	<b>3.0090</b>	+0.0050	27.06	<b>27.13</b>	+0.07	3.0900	<b>3.0900</b>	+0.0000	1,583.78	<b>1,579.00</b>	-4.78
タイ	30.600	<b>30.570</b>	-0.030	2.66	<b>2.67</b>	+0.01	3.0000	<b>3.0000</b>	+0.0000	1,165.15	<b>1,158.71</b>	-6.44
インドネシア	9,120	<b>9,145</b>	+25	0.89	<b>0.89</b>	+0.00	3.7800	<b>3.7800</b>	+0.0000	4,004.87	<b>3,991.54</b>	-13.33
インド	49,505	<b>49,845</b>	+0.340	1.64	<b>1.64</b>	-0.00	8.4250	<b>8.9000</b>	+0.4750	17,636.80	<b>17,503.24</b>	-133.56
ベトナム	20,828	<b>20,810</b>	-18	0.39	<b>0.39</b>	+0.00	8,5000	<b>9.3300</b>	+0.8300	439.6000	<b>432.11</b>	-7.49

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)  
 ※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)  
 ※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

#### ●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、ギリシャ国債の民間債権者による債務交換が難航するとの懸念に加え、中国の人民代表者会議で今年のGDP成長率目標が7.5%に引下げられたことが嫌気され、概ね弱含みで始まったが、週末にかけてギリシャの債務交換に対する楽観的な見方が広がると小戻しして引けた。

ギリシャの債務交換が無事終了したことから、先行き不透明感は幾分和らぐと見られる。しかしながらギリシャ政府は、一部強制交換を進めるために集団行動条項を適用、これに対しクレジット・デフォルト・スワップ取引(CDS)を管理するISDAが信用事由に該当するとしてCDSの支払が発生したと認定、今後ポルトガル、スペイン、イタリア等に問題が飛び火する可能性が高まっており、今週のアジア通貨は全般的に相場の上値が抑えられる展開を予想する。

#### ●韓国ウォン

1,117.5で寄り付いた先週のウォンは、ギリシャ国債の民間債権者による債務交換難航の懸念に加え、今年の中国成長率目標引下げ等が嫌気され、1,128.8まで下落したが、米FRBが新たな量的緩和策を検討しているとの報道や、ギリシャ支援に対し楽観的な見方が広がったことを受け1,113.6まで反発した後、小緩んで引けた。

今週は先週末発表の米雇用統計が予想を上回ったことから強含みを予想するが、ギリシャをはじめとする欧州債務国問題の先行きはなお不透明な部分が多いことから、上値は限定されよう。

〈今週・来週の主な予定〉 14日(水)失業率(2月)

## ●フィリピン・ペソ

先週のペソは 42.77 で寄り付くと、前週の株高やペソ上昇を受けた利益確定の売りに、ギリシャ国債の民間債権者による債務交換難航懸念や中国の今年の成長率目標引下げが加わり、43 台前半まで下落した。その後、フィリピンの外貨準備高が過去最高水準になったことや、ギリシャ支援に楽観的な見方が広がると、42.43 まで急反発した後、小緩んで引けた。

今週は先週末に発表された米雇用統計の良好な結果にも支えられ、小じっかりの展開を予想する。  
〈今週・来週の主な予定〉 12日(月)～16日(金)財政収支(1月)、13日(火)輸出(1月)、15日(木)海外在留労働者からの送金(1月)

## ●シンガポール・ドル

1.25 台前半で寄り付いたシンガポール・ドルは、ギリシャ国債の民間債権者による債務交換難航懸念や、中国の GDP 成長率目標引下げに一旦 1.26 台半ばまで下落したが、ギリシャ支援問題に楽観的な見方が広がったことに加え、株式相場の上昇に支えられ 1.25 丁度まで反発。その後 1.25 台前半に小緩んで引けた。

足元、ギリシャ債務問題への懸念は一旦後退したものの、同国のクレジット・デリバティブ・スワップ取引を巡って当面紆余曲折が予想されることから、今週は上値の重い展開を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 15日(木)失業率(4Q)、小売売上高(1月)、16日(金)輸出(2月)

## ●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは 3.01 台前半で寄り付き、ギリシャ国債の民間債権者による債務交換難航懸念や中国の GDP 成長率目標引下げが嫌気され、3.03 台後半まで下落したが、その後ギリシャ支援に楽観的な見方が広がり、3.00 台後半まで反発して引けた。

先週末発表の米雇用統計が予想を上回ったことを受け米 FRB の追加金融緩和観測が後退しており、米ドルが主要通貨に対し強含みに推移する展開が予想されるため、リングgitも対米ドルで上値の重い展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 12日(月)鉱工業生産(1月)

## ●タイ・バーツ

先週のバーツは 30.59 で寄り付くと、ギリシャ国債の民間債務交換難航懸念や中国の GDP 成長率目標引下げが嫌気され 30.839 まで下落したが、その後、ギリシャ支援に楽観的な見方が広がると反発、30.49 まで上昇し高値圏で引けた。

先週末発表の米雇用統計が市場の予想を上回ったことから、主要通貨は景況感で強弱が決まる相場になりつつあるが、洪水被害からの復興期待や海外投資家による堅調なタイ証券市場への投資に支えられ、今週のバーツ相場は底固い展開を予想する。但し、欧州債務国問題は依然不透明な要素もあること

から、上値は限定的と思われる。

〈今週・来週の主な予定〉12日(月)～14日(水)経常収支(1月)、貿易統計(1月)

## ●インドネシア・ルピア

9,130 で寄り付いた先週のルピアは、週央にかけてギリシャ国債の民間債務交換難航懸念や中国のGDP成長率目標引下げを受け9,195まで軟化したが、その後、ギリシャ支援に楽観的な見方が広がると反発し9,145で越週した。8日に実施された金融政策決定会合では燃料価格引き上げによりインフレ圧力が高まるとの見方から金利据置きとなった。今週は、引き続きEU債務国問題を睨みながら揉み合いを予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

## ●インド・ルピー

先週のルピーは49.745で寄り付くと、ギリシャ国債の債務交換難航懸念から50.7525まで下落したが、週後半にかけてギリシャ支援に楽観的な見方が広がると反発し、49.8450で引けた。

今週は、引き続き欧州債務国問題を睨み、揉み合いを予想する。尚、先週末、インド準備銀行(中央銀行)は預金準備率を0.75%引下げたが、足元インフレ再燃懸念も残されていることから、今週の金融政策決定会合では、政策金利が据置かれる可能性が高いと考える。

〈今週・来週の主な予定〉12日(月)鉱工業生産(1月)、14日(水)卸売物価指数(2月)、15日(木)金融政策決定会合

※ 本資料は信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部  
地域戦略グループ  
Tel 03-5252-1645